

2018年3月期第3四半期の業績の概要

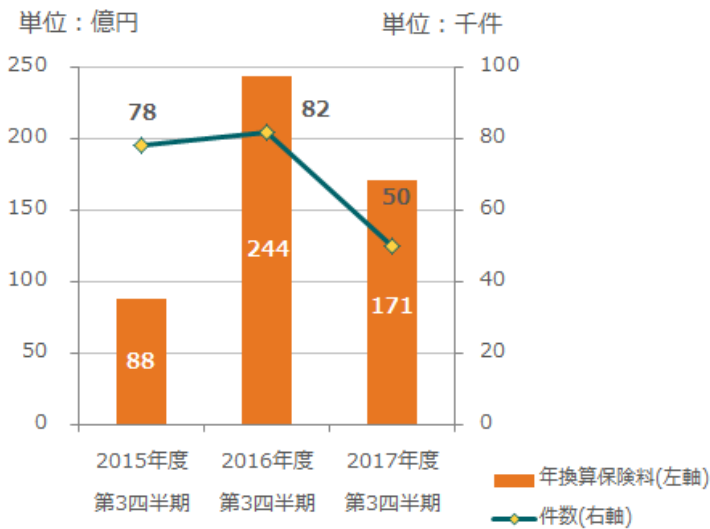
FWD富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2018年3月期第3四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

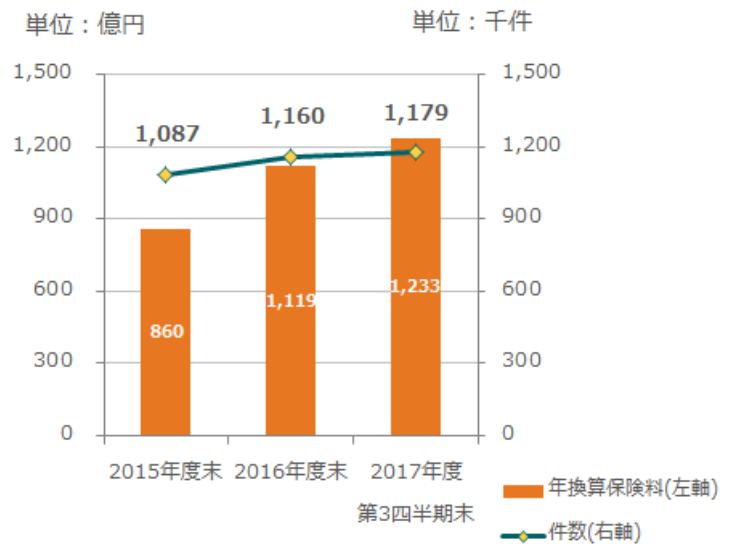
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は50千件となり、新契約年換算保険料は171億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

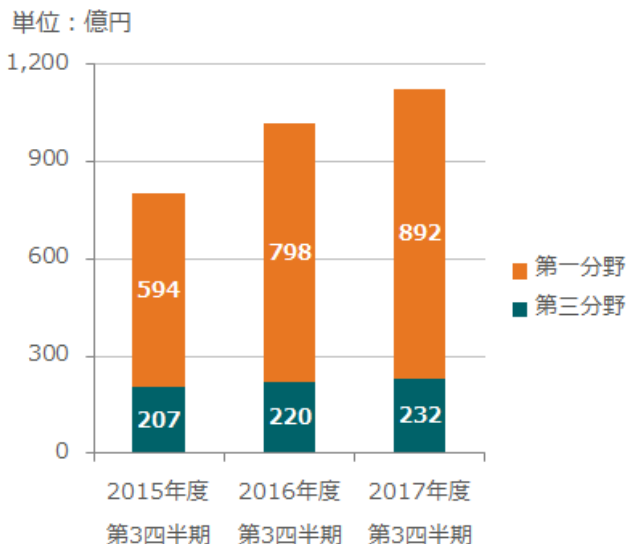
保有契約件数は1,179千件となり、保有契約年換算保険料は1,233億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から10.3%増加し1,124億円となりました。

内訳	金額 (億円)
第一分野	892
第三分野	232



4. 総資産

総資産は2016年度末から11.6%増加し7,016億円となりました。

5. 純損失

純損失は86億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2016年度末から389.2ポイント減少し、823.5%となりました。

2018年2月16日

FWD富士生命保険株式会社

2017年度第3四半期報告

FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の2017年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,151	41,991	1,171	101.7	45,293	107.9
個人年金保険	8	384	8	98.0	374	97.5
団 体 保 険	—	2,453	—	—	2,649	108.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度 第 3 四半期累計期間				2017 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	82	8,396	8,396	—	50	61.1	4,897	58.3	4,897	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	263	263	—	—	—	480	182.9	480	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	109,224	120,685	110.5
個 人 年 金 保 険	2,718	2,659	97.8
合 計	111,942	123,345	110.2
うち医療保障・生前給付保障等	37,421	41,479	110.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度 第 3 四半期累計期間	2017 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	24,419	17,139	70.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	24,419	17,139	70.2
うち医療保障・生前給付保障等	7,151	5,462	76.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	9,894	1.6	35,361	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	563,590	89.7	608,158	86.7
公 社 債	410,636	65.3	419,375	59.8
株 式	679	0.1	699	0.1
外 国 証 券	152,274	24.2	188,082	26.8
公 社 債	152,274	24.2	188,082	26.8
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	13,963	2.2	14,796	2.1
不動産	553	0.1	538	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	40,746	6.5	43,035	6.1
貸倒引当金	△237	△0.0	△238	△0.0
合 計	628,510	100.0	701,650	100.0
うち外貨建資産	50,466	8.0	80,784	11.5

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	346,884	383,959	37,074	45,571	8,496	359,334	396,505	37,171	45,594	8,423
責任準備金対応債券	80,512	98,002	17,489	17,489	—	80,603	99,426	18,823	18,823	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	127,962	136,101	8,139	8,241	102	160,444	168,129	7,684	7,896	211
公 社 債	53,581	60,406	6,825	6,835	9	50,314	56,729	6,415	6,419	4
株 式	330	588	257	257	—	330	608	278	278	—
外 国 証 券	74,050	75,106	1,056	1,148	92	109,799	110,791	991	1,198	207
公 社 債	74,050	75,106	1,056	1,148	92	109,799	110,791	991	1,198	207
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	555,360	618,063	62,702	71,301	8,598	600,382	664,062	63,679	72,314	8,635
公 社 債	403,810	456,472	52,661	59,855	7,193	412,960	465,700	52,739	59,643	6,904
株 式	330	588	257	257	—	330	608	278	278	—
外 国 証 券	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	187,091	197,753	10,661	12,392	1,730
公 社 債	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	187,091	197,753	10,661	12,392	1,730
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90	90
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末	2017年度
		要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		9,894	35,361
有価証券		563,590	608,158
(うち国債)	(374,138	(384,512)
(うち地方債)	(2,400	(2,400)
(うち社債)	(34,097	(32,463)
(うち株式)	(679	(699)
(うち外国証券)	(152,274	(188,082)
貸付金		13,963	14,796
保険約款貸付		13,947	14,781
一般貸付		16	15
有形固定資産		748	1,053
無形固定資産		1,607	2,848
代理店貸		7	1
再保険貸		24,257	26,708
その他資産		14,679	12,961
貸倒引当金		△237	△238
資産の部合計		628,510	701,650
(負債の部)			
保険契約準備金		599,932	669,741
支払準備金		2,949	2,951
責任準備金		596,517	666,293
契約者配当準備金		465	496
代理店借		2,142	3,447
再保険借		862	4,291
その他負債		5,139	6,752
未払法人税等		33	24
リース債務		12	—
資産除去債務		279	319
その他の負債		4,815	6,407
退職給付引当金		38	73
役員退職慰労引当金		44	53
価格変動準備金		957	1,095
繰延税金負債		2,278	2,146
負債の部合計		611,394	687,603
(純資産の部)			
資本金		26,250	29,200
資本剰余金		16,250	19,200
資本準備金		16,250	19,200
利益剰余金		△31,245	△39,890
その他利益剰余金		△31,245	△39,890
繰越利益剰余金		△31,245	△39,890
株主資本合計		11,254	8,509
その他有価証券評価差額金		5,861	5,537
評価・換算差額等合計		5,861	5,537
純資産の部合計		17,115	14,047
負債及び純資産の部合計		628,510	701,650

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016 年度 第 3 四半期累計期間 (2016 年 4 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日まで)	2017 年度 第 3 四半期累計期間 (2017 年 4 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		152,655	173,195
保険料等収入		143,478	155,797
(うち保険料)	(101,920)	(112,458)
資産運用収益		7,541	8,040
(うち利息及び配当金等収入)	(6,923)	(7,571)
(うち有価証券売却益)	(331)	(74)
その他経常収益		1,635	9,357
(うち支払備金戻入益)	(103)	(—)
経常費用		162,207	181,464
保険金等支払金		61,405	79,755
(うち保険金)	(6,470)	(13,566)
(うち年金)	(798)	(1,392)
(うち給付金)	(5,823)	(6,201)
(うち解約返戻金)	(9,026)	(10,635)
(うちその他返戻金)	(408)	(718)
責任準備金等繰入額		69,944	69,778
支払備金繰入額		—	2
責任準備金繰入額		69,944	69,776
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		1,648	616
(うち支払利息)	(0)	(2)
(うち有価証券売却損)	(1,134)	(58)
(うち金融派生商品費用)	(462)	(534)
事業費		27,571	29,649
その他経常費用		1,637	1,664
経常損失		9,551	8,268
特別利益		—	0
特別損失		119	138
契約者配当準備金繰入額		239	214
税引前四半期純損失		9,910	8,621
法人税及び住民税		25	23
法人税等合計		25	23
四半期純損失		9,936	8,645

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2017年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、43,786百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	465百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	184百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	214百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	496百万円

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年9月29日付け及び2017年12月29日付けで、FWDグループ・ファイナンシャル・サービスズ・プライベート・リミテッドから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,950百万円、資本準備金が2,950百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が29,200百万円、資本準備金が19,200百万円となっております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2017年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は9,886円21銭です。なお、潜在株式はありません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	△7,742	△7,473
キャピタル収益		331	167
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	331	74
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	—	93
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		1,633	593
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1,134	58
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	462	534
	為替差損	36	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△1,301	△426
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△9,043	△7,899
臨時収益		235	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	235	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		743	369
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	743	368
	個別貸倒引当金繰入額	—	1
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△508	△369
経常利益	A+B+C	△9,551	△8,268

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,590	29,705
資本金等	11,254	8,505
価格変動準備金	957	1,095
危険準備金	4,630	4,999
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	7,325	6,916
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	54,976	58,689
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,554	△ 50,501
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	5,704	7,213
保険リスク相当額 R1	1,458	1,465
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	886	882
予定利率リスク相当額 R2	457	468
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,501	6,069
経営管理リスク相当額 R4	219	266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.7%	823.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	683,074	757,645
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	548,551	620,671
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	134,522	136,973
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	54,563	55,994
実質資産負債差額 B (3) - (4)	79,958	80,979

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。